

令和5年3月9日

八尾市議会議長

奥田 信宏 様

健康福祉環境常任委員長

谷 沢 千 賀 子

健康福祉環境常任委員会 所管事務調査報告書

本委員会は去る令和4年6月23日の委員会において、所管事務調査事項を議決した。その後、調査テーマを「過去3年間の調査結果の検証について」に決定し、調査を開始した。このたび、本テーマについて委員会として取りまとめを行ったため、最終報告を行う。調査の概要については、下記のとおりである。

1 調査日

(1)健康福祉環境常任委員会

令和4年12月7日	執行部から現状等の説明、質疑
令和5年3月9日	報告書等の確認

(2)健康福祉環境常任委員協議会

令和4年6月23日	協議
令和4年9月12日	協議
令和4年12月7日	協議
令和5年2月21日から2月27日まで	書面にて協議
令和5年3月6日	協議

(3)視察調査

令和4年11月7日	東京都荒川区
令和4年11月8日	神奈川県座間市

2 調査概要

(1)「過去3年間の調査結果の検証について」

本年度は改選期に当たるため、過去3年間の本委員会の所管事務調査における提言に対する進捗状況の確認を行った。執行部から、当委員会所管における資料の提供及び現状説明を受け、状況等の確認を行うとともに、委員間で協議を重ねた。

なお、各年度の調査テーマは以下のとおり。

令和元年度 「自殺対策について」

「介護予防について」

令和2年度 「全庁的な福祉政策について」

令和3年度 「親なき後について」

3 成果の確認

(1)令和元年度所管事務調査の提言に対する進捗状況の確認

「自殺対策について」

①自死遺族等への支援と自殺予防の啓発については、こころの健康相談等を通じて自死遺族等への支援を行うとともに、人権教育課と共催で、教職員を対象とした学校でできる自殺予防の研修を行い、自殺予防の啓発を進めている。

②関係機関との連携による自殺予防対策の推進については、警察、大阪府こころの健康総合センターや市内の精神科医療機関等、関係機関と連携しながら自殺対策の推進に取り組んでいる。また、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、オンライン等での会議の開催などを通じて、関係機関との連携や情報共有に努めている。

③若者のSOSをキャッチできる取組については、支援者のスキルアップを図るため、人権教育課と共催で教職員を対象とした研修を行うことやSNSを活用した相談支援を行っている。

④自殺相談の体制充実については、つなげる支援室との連携を強化する中で、相談者への支援に取り組んでいる。

⑤いじめ対策の検討については、いじめから子どもを守る課とケース相談等を通じて連携をして対応を行っている。

⑥自殺対策に関わる人材の養成については、新型コロナウイルス感染症の影響により広く市民の方に広めていくことが難しい状況であったが、市職員、新任主査を対象としたゲートキーパー養成講座は、継続して実施している。

「介護予防について」

①フレイル予防の推進については、各地域で体力測定会を開催し、体力測定や口腔機能、栄養の測定を通じての介護予防や健康に対する意識の啓発を行うほか、令和4年度からはデジタルデバイスを活用した情報発信として、スマホアプリ「やおっぷ」を通じて介護予防教室の案内を行っている。

②地域での人材発掘と活躍促進については、高齢者が地域活動に取り組むきっかけとなる地域福祉オリエンテーション講座を創設するほか、受講者の地域活動の取組の意向に応じられるよう、シルバーリーダー養成講座の内容の見直しを行っている。

③地域や個人への情報提供については、健康まちづくり科学センターと連携し、スマホアプリを活用した介護予防に関し、ホームページ等を通じた市民への情報提供や高齢者あんしんセンター職員への研修を行っている。

④市民に分かりやすいキーワードについては、普段の生活の中でできるちょっとしたことを通じての介護予防を啓発しており、内容として、毎日の取組課題をわかりやすくリストにした「8ミッション」を市ホームページ等に掲載し、情報提供を行うなどの工夫を行っている。

⑤科学的根拠に基づく介護予防の推進については、フレイルの地域差と要介護認定率との相関等についてデータ分析を行い、情報提供を通じた連携により、健康まちづくり科学センターから関連課への事業支援を行っている。

⑥保健所設置市の強みを生かした健康課題の把握については、健康まちづくり計画策

定時の分析や、大阪大学との共同研究における要介護認知症の危険因子の分析の中で、糖尿病等の生活習慣病が健康課題として明らかになり、関係課との健康課題の情報共有や、地域での健康課題への取組を進めるために、健康まちづくり科学センターから関係課への資料提供を行っている。

⑦ JAGESプロジェクトのデータの活用については、令和元年度に実施した JAGESプロジェクトのデータを活用し、フレイルの地域差やその原因、影響について分析を行い、健康まちづくり科学センターから関係課への情報提供と事業展開への活用を進めている。

⑧地域特性に見合った介護予防の推進については、健康まちづくり科学センターと連携し、地域別の状況に係る分析結果を高齢者あんしんセンターと適宜情報共有し、地域ごとの介護予防への取組に活用している。

(2)令和2年度所管事務調査の提言に対する進捗状況の確認

「全庁的な福祉政策について」

①複雑化、多様化する福祉課題に対応するための職員の窓口対応能力の向上については、令和4年3月に八尾市福祉職の人材育成方針を策定し、令和4年度から、この方針に基づき、福祉職等相談対応職員の研修を実施している。また、令和3年度に組織全体の窓口対応能力の向上を目的とし、窓口対応スキルアップツール及びその活用手引きの配布と研修を実施しており、引き続き、福祉的視点を持った窓口対応のスキルアップに取り組む考えである。

②誰一人取り残さない窓口対応の推進については、窓口対応時のチェックポイントや福祉的支援が必要となる場合の市役所相談窓口への取次手順をまとめたスキルアップツールを作成して、全庁的に周知を行っている。これにより、適切な相談窓口につながり、関係機関が連携した課題解決に取り組むことができるようになってきている。

③全庁的な福祉政策の取組の推進については、複合的な課題や制度の狭間にある課題等に対応するため、包括的な支援を提供できるよう、つなげる支援室が中心となり、支援関係機関と会議を開催するとともに、地区福祉委員会等、地域の関係機関と連携し、誰一人取り残さない体制の強化を図っている。また、相談者の個人情報については、会議の場でその都度確認をするなどの意識づけを行っている。

(3)令和3年度所管事務調査の提言に対する進捗状況の確認

「親なき後について」

①親なき後を見据えた準備については、民間の団体より想いをつなぐノートの寄贈を受けるとともに、保護者の方などを対象に親なき後セミナーを実施している。また、事業所に対しても保護者の考えへの理解やノートの活用を広めることを目的としたセミナーも実施している。

②地域全体で障がい者の生活を支える体制の充実については、現在は、市内グループホームと訪問看護ステーションのマッチングなど、具体的な作業を行っており、利用者の健康管理体制の充実支援を進めている。

③親なき後に関する情報提供については、個別性が高い状況も踏まえ、様々な手法を

活用し、本人や家族が複数の選択肢から必要な選択ができるよう、分かりやすく丁寧な情報発信を行う考えである。

④障がい者が利用しやすい権利擁護支援については、法人後見での受任調整を進めていることや、市、社会福祉協議会との連携により、関係機関への研修の実施や相談体制の周知等を行っている。

⑤権利擁護に関する制度の研究や仕組みの構築については、持続可能な権利擁護支援モデル事業への参画を契機に、国に対し現行制度の課題共有を図ること、また、市、社会福祉協議会と共に多様な主体へのヒアリングを行い、既存制度の改革や新たな権利擁護支援の仕組みづくりに取り組んでいる。これらの取組を通じて、国における成年後見制度の見直しも踏まえ、市民や団体、社会福祉法人等の事業者の参画により、本人の意思決定支援に重点を置いた持続可能な制度設計を図る考えである。

4 委員会として一致した意見

過去3年間の各調査テーマの提言項目について、いずれのテーマも取組が進められている状況を確認した。引き続き、提言項目について、住民の福祉の増進につながるよう、取組を進められたい。